



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	22,657	12.8	1,578	37.8	1,568	29.9	1,005	365.1
26年12月期	20,094	19.6	1,145	0.3	1,207	0.3	216	△70.4

(注) 包括利益 27年12月期 832百万円(57.2%) 26年12月期 529百万円(△53.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	94.72	—	15.1	17.4	7.0
26年12月期	20.22	—	3.2	13.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	8,863	6,786	72.7	664.32
26年12月期	9,166	6,977	75.1	643.94

(参考) 自己資本 27年12月期 6,442百万円 26年12月期 6,888百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,053	160	△1,068	4,693
26年12月期	963	160	△415	4,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	13.00	—	20.00	33.00	176	81.6	2.6
27年12月期	—	30.00	—	10.00	—	257	26.4	3.8
28年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、27年12月期の期末配当は株式分割後の金額になっております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,580	1.9	790	1.2	790	1.8	490	3.4	50.53
通期	23,800	5.0	1,660	5.2	1,680	7.1	1,110	10.3	114.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）内外銀山ロジスティクス株式会社、
内外特浪速国際貨運代理（深セン）有限公司、除外 1社（社名）飛宇国際貨代（上海）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	10,698,000株	26年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,000,930株	26年12月期	930株
③ 期中平均株式数	27年12月期	10,620,147株	26年12月期	10,697,125株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,910	7.4	744	△7.7	1,108	3.0	795	—
26年12月期	10,155	7.0	806	20.0	1,075	21.9	59	△89.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	74.92		—					
26年12月期	5.56		—					

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	5,455		4,265		78.2	439.90		
26年12月期	6,048		4,763		78.8	445.32		

(参考) 自己資本 27年12月期 4,265百万円 26年12月期 4,763百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
7. 補足情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初来、好調な企業業績とこれに伴う個人消費の回復等により堅調に推移しましたが、年後半に至り、中国はじめ新興国経済の減速が明らかになるとともに極めて先行き不透明な状況に陥りました。

また、当社業績への影響が大きいわが国の貿易実績に関しても、当連結会計年度下期においては、当社グループの主力地域である中国、アジア向け輸出は前年を下回って推移しており（貿易統計）、当社業績にも少なからぬ影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、平成26年1月より平成28年12月までの新中期経営計画を策定しており、その中間年となる当連結会計年度において、目標とする国際総合フレイトフォワードナーへの変革をめざし積極的に諸施策を実行いたしました。

平成27年6月には、韓国企業との合弁により倉庫事業を中心とする内外銀山ロジスティクス株式会社（以下内外銀山）を韓国釜山新港に設立し、同12月には倉庫建設に着手、平成28年10月からの事業開始に向け準備を進めております。

また、海外事業の拡大と効率化をめざし、平成27年11月、中国広東省深圳に新たに内外特浪速国際貨運代理（深圳）有限公司（以下NTL-深圳）を設立いたしました。NTL-深圳は、今後のASEAN諸国との接点となる華南地域の機能強化を図り、香港を核とした営業力の増強を狙いとし、平成28年1月より営業を開始しております。

このように、当社グループは、国際総合フレイトフォワードナーへ向け着実に前進しておりますが、内外銀山、NTL-深圳両社とも連結業績への寄与は平成28年度以降となります。

結果、単体においては当社主軸商品、輸出混載輸送売上が前連結会計年度に引き続き微増となったのに加え、輸出フルコンテナ売上や航空輸送売上等の伸長が加わり売上高は7.4%増となりましたが、営業利益においては売上原価及び販管費の増加により7.7%減少いたしました。

一方、グループ会社においては、国内子会社の躍進や海外子会社各社の堅調な業績により売上高、営業利益とも前連結会計年度実績を大きく上回りました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は22,657百万円（前連結会計年度比12.8%増）と大幅増収となりました。また、収益面におきましても、前連結会計年度において特別損失に計上したインド現地法人にかかるのれん償却額等の影響が無くなり、営業利益は1,578百万円（同37.8%増）、経常利益は1,568百万円（同29.9%増）、当期純利益は1,005百万円（同365.1%増）と大きく利益を回復いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載輸送を主力としております。単体輸出混載貨物の売上数量は対前年比0.5%増、売上高においては1.5%増といずれもわずかながら増加しましたが、売上単価の低下、仕入コストの上昇等により、売上総利益は対前年比4.2%の減少となりました。

一方で、単体輸出フルコンテナ売上高の伸張や、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの輸出航空輸送売上の大幅な増加及びフライングフィッシュ株式会社の収益改善により、日本における売上高は15,346百万円（前連結会計年度比7.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は849百万円（同0.5%増）と増収増益となりました。

(海 外)

当社グループはアジア地域に9社及び米国に1社、計10社の現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。また、うち2社は当連結会計年度中に設立しており、実質的な事業開始は次期以降となります。中国の経済減速、アジア新興諸国の成長鈍化が続く中、当社グループにおけるアジア地域を中心とする海外売上は、各現地法人の営業努力の結果おおむね順調に推移し、売上高は7,311百万円（前連結会計年度比26.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は753百万円（同117.8%増）と大きな成長を示しました。

② 次期の見通し

セグメントごとの当社グループの次期の見通しについては、下記のとおりであります。

(日 本)

単体においては、中国及びアジア経済の低迷の中、主力の輸出混載売上高において引き続き増加を見込んでおり依然、収益の柱となります。また、輸入についても増収を見込み、単体では売上高3.4%増、営業利益3.8%増の計画としております。

また、国内子会社についても、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの航空輸送やフライングフィッシュ株式会社の複合一貫輸送を中心とした事業は引き続き堅調に推移し収益に貢献するものと見込んでおります。

(海 外)

海外においては、新規設立のNTL-深圳が期初から事業を開始し、NTL-上海を初めとする既存海外子会社も増収増益を目指しますが、内外銀山の事業開始が第4四半期となること、また、開業費等の負担が大きいこと等により増収減益となる見込みであります。

結果、次期の当社グループの業績につきましては、連結売上高23,800百万円（前年同期比5.0%増）、連結営業利益1,660百万円（前年同期比5.2%増）、連結経常利益1,680百万円（前年同期比7.1%増）、連結当期純利益1,110百万円（前年同期比10.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し8,863百万円となりました。

(流動資産)

有価証券が200百万円、繰延税金資産が37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し6,745百万円となりました。

(固定資産)

無形固定資産におけるのれんが85百万円減少し、また、投資その他の資産において投資有価証券が58百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し2,118百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し2,077百万円となりました。

なお、インド現法の短期借入金28百万円を期中に全額返済したことにより、期末借入金残高は0となりました。

(流動負債)

買掛金が77百万円、未払法人税等が33百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し1,697百万円となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の増加30百万円等により、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し379百万円となりました。

(純資産)

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し6,786百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加738百万円、自己株式の取得による減少1,020百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比20百万円減少し4,693百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,053百万円（前連結会計年度比90百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,589百万円、貸倒引当金の増加20百万円、減価償却費85百万円、のれん償却額85百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額552百万円、売上債権の増加111百万円、長期未収入金の増加14百万円、仕入債務の減少59百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は160百万円(同0百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還200百万円、投資有価証券の売却80百万円、貸付金の回収12百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得107百万円、無形固定資産の取得22百万円、投資有価証券の取得12百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,068百万円(同652百万円増加)となりました。支出の主な内訳は自己株式の取得1,036百万円、配当金の支払額267百万円等であり、収入の主な内訳は少数株主からの払込み266百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	79.0	78.2	73.1	75.1	72.7
時価ベースの自己資本比率	66.0	67.2	82.3	84.9	127.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.4	13.1	59.1	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.3	56.2	41.1	46.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期及び次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当30円(株式分割前 普通配当20円・記念配当10円)を実施しており、期末配当10円を予定しております。なお、次期については年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合リスク

当社グループは、フレイトフォワード事業の積極的な開発と良質なサービスの提供により競争力の強化に努めております。しかしながら、国内外からの新規参入の増加や競合会社による激しい販売価格競争等により競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入に関するリスク

当社グループの事業は多くのサプライヤー(船会社、倉庫会社等)に業務委託を行っております。仮に、船会社の海上運賃の高騰が生じた場合や、さらには倉庫会社等への業務委託価格が上昇し、大幅な仕入コストの上昇を販売価格により解決することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償リスク

当社グループの貨物輸送サービスにおいて、輸送中並びに保管中の事故が発生した際には、損害賠償責任が生じる場合や社会的信用の低下により売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害リスク

大地震、津波、高潮、洪水、台風、集中豪雨等の自然災害により港湾施設や倉庫、道路等が損壊し、事業活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムの障害

当社グループは、営業、業務、経理から人事管理に至るすべての経営活動を情報システムに依存しており、仮に予測不可能な事象によりシステム障害が発生した場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保

当社グループは国際物流に必要な高い知識と経験を備えた優秀な人材を多数必要としております。仮にこれら人材の安定確保が不十分な場合には、組織活動力の低下を招き事業推進が停滞し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業内部情報の管理について

当社グループにおいて、情報の漏洩や社内蓄積データの喪失等が発生した場合には、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融資産等に関するリスク

当社グループの保有する株式、債券等の金融資産の価格が、株式市場、債券市場の変動等により下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク

当社グループが取扱う貨物輸送サービスは、国際関係の緊張や国家間の重要事件または事態の発生により物流が停滞し、業績に影響を被る可能性があります。更に、当社グループの海外拠点所在国の政府による法律規制、行政指導や過度の介入等の政治・経済・社会状況の急激な変化、テロ・戦争の発生等々、所謂カントリーリスクが顕在化する事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外拠点あるいは海外取引先国における企業活動を巡って、当該国の競争法違反による摘発を受けた場合、巨額な罰金や制裁金が課されたり、当社の役員・従業員が禁錮刑を科されたりする事態の発生する可能性があります。仮にこれらの事態に至った場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 重要な事業活動の前提となる事項について（法規制等による営業活動への影響）

当社グループの主要な事業活動である国際海上貨物輸送事業は、船舶を所有せず、船会社の船腹を借りて利用することによって、取引先（荷主）の貨物輸送を行い、荷主に対して輸送責任を負うものであり、貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。

当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の認可及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該認可及び許可には期限の定めはありませんが、不正な行為等、登録事項からの逸脱及び業務改善命令違反などの事由により、事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、認可及び許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、関税法や通関業法などに違反した場合や、有資格者不在となった場合には、許可が取り消される可能性があります。

一方、当社グループでは海外においても国内同様の事業を行っており、それぞれの子会社所在国において、重要な事業に対して許認可を受けております。

海外子会社を含め、当社グループの主要な許認可は下記のとおりであります。いずれの国においても不正な行為等の法令違反があった場合には、業務の一時停止もしくは許認可が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループには国内、海外ともこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの重要な事業活動にかかる主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の認可	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	鉄道貨物運送の認可	期限の定め無し
通関業	所轄地税関長	事業経営の許可	期限の定め無し
海運代理店業	関東運輸局	事業経営の認可	期限の定め無し
無船承運業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の認可	2021年3月
国際複合輸送業務利用運送事業	タイ国 The Office Of the Maritime Promotion Commission	サービス提供許可及び賠償責任範囲設定	2017年6月
IZIN USAHA TETAP 恒久的操業許可書	インドネシア投資調整庁	政令に基づく操業認可	期限の定め無し
Ocean Transport Intermediary (NVOCC)	米国Federal Maritime Commission	NVOCC・フォワーダー認可	財務担保保証がある限り有効
Customs Broker License	同上	通関業認可	期限の定め無し
国際物流周旋業登録証	韓国 国土海洋部	事業経営の認可	2016年7月
複合輸送業者登録	インド Office of Commissioner of Customs	船荷証券発行の認可	2019年3月

⑪ 事業投資に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な事業展開を計画しておりますが、仮にこれらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画、及び設備投資計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下、停滞、又は計画の中断に至った場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 経済環境の変化及び為替変動に伴うリスク

当社グループの営業活動は日本を中心に広く海外にも展開しており、その依存率は連結ベース売上高の32.3%を占めています。このため、仮に国際社会において、経済的、政治的要因により経済環境が変化し、二国間あるいは多国間に亘る通商貿易条約・協定や、為替に係る協定等が結ばれ、当社グループの営業活動にマイナス要因となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの海上運賃は米ドル建てであり、更には連結財務諸表作成には、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しております。

⑬ 税務リスク

当社グループは、アジア及びアメリカの8つの国及び地域に営業拠点を有しておりますが、近年、国際間の移転価格について、諸外国の法令執行における強化や整備が図られており、これに伴い税務リスクが高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 売掛債権等の回収遅延及び貸倒れのリスク

当社グループは、国内外の取引先との商取引においてその大部分は現金決済による取引をしておりますが、近時、事業領域の拡大や海外における取引の比重の高まりに伴い、売掛金、立替金等の信用供与が増しております。特に、海外における売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性や取引先の予期せぬ財政状態の悪化等により回収遅延や貸倒れ等が発生する可能性があります。

これらの損失負担については、会計上、一定の見積りによる引当金の設定を行っておりますが、結果として回収不能となった場合には損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

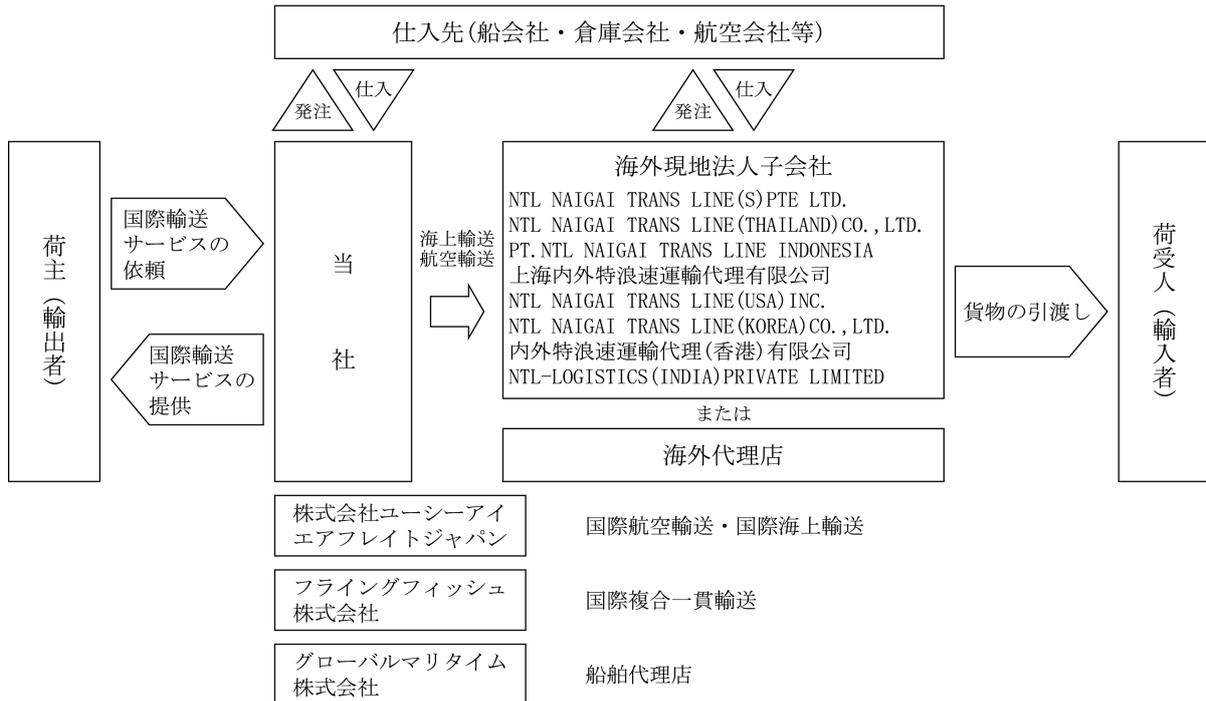
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

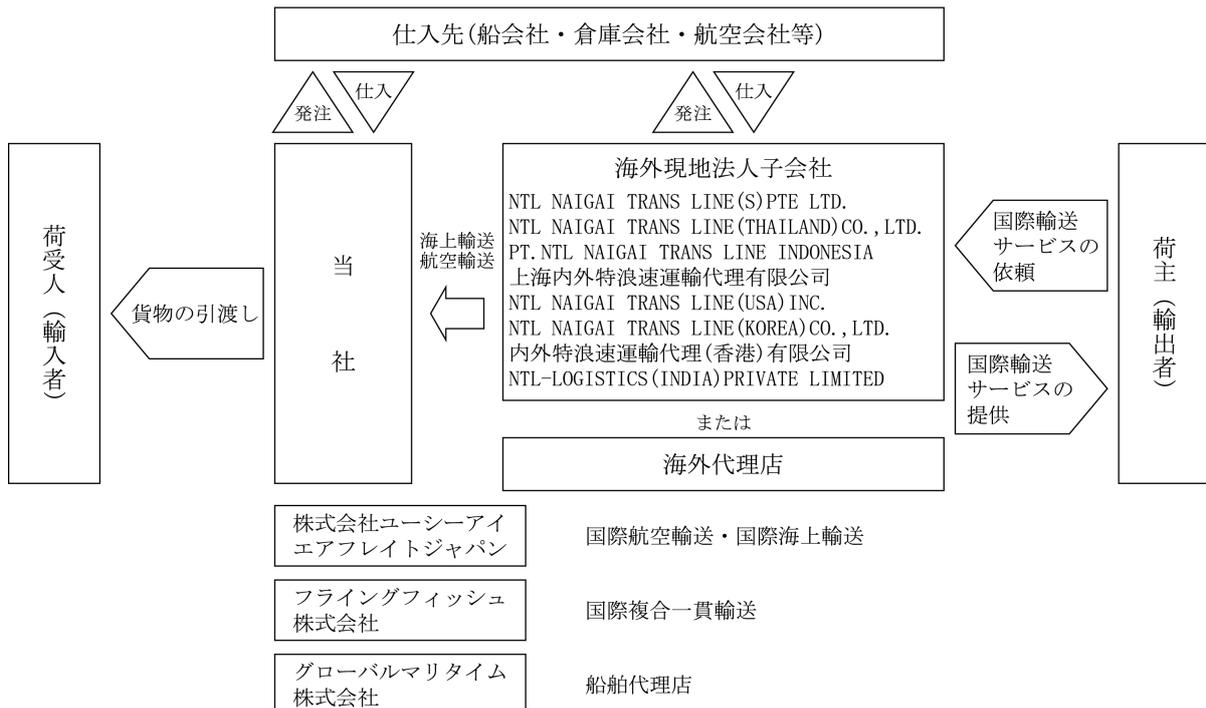
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（孫会社含む）13社（国内3社、海外10社）計14社で構成されております。当社は国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、海外子会社は主に当社の発送する海上輸送貨物の取扱及び当該国発当社向けの海上貨物輸送の取扱を行っております。また、子会社は子会社相互間、他国の代理店との独自取引も行っております。株式会社ユーシーエアフレイトジャパンは、主にDoor to Doorの一貫輸送を中心とする国際航空輸送、国際海上輸送等の物流サービスを行っております。フライングフィッシュ株式会社は、主に大手荷主のコンテナ単位での海上輸送を行っております。当社グループの事業系統図は次のとおりであります。なお、平成27年6月に設立した内外銀山ロジスティクス株式会社及び平成27年11月に設立した内外特浪速国際貨運代理（深圳）有限公司は、平成27年12月末日現在営業を開始しておりませんので、事業系統図には記載しておりません。

【輸出】



【輸入】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国際物流事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世に提供することを経営理念としております。

当社の主たる事業は小口の海上貨物輸送であります。近年、さらに国際総合フレイトフォワードナーへと事業拡張をはかっております。これらの事業を通じてお客様に新しいビジネスの機会を創って頂けるよう常に多種多様な質の高いサービスを提供していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（平成26年1月～平成28年12月）を策定しており下記の経営指標の達成を目標として取り組んでおります。

1. 売上高

中期経営計画最終年度の2016年度に売上高230億円をめざします。

2. 営業利益

収益性を重視する観点から営業利益金額の増加をめざしますが、売上高営業利益率についても事業の拡大、多様化に伴い近年鈍化傾向にある中、2016年度には7%以上を目標としております。

3. ROE（自己資本利益率）

収益性、株主価値、資金効率を重視する観点からROEの向上をめざし、2016年度には12%以上をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を骨子とする平成26年1月から平成28年12月までの中期経営計画を策定し、国際総合フレイトフォワードナーとしての確立をめざす取り組みの強化に努力しております。

1. グループ基本方針

当社グループが新たに策定した中期経営計画（平成26年1月～平成28年12月）は、当社グループが国際総合フレイトフォワードナーへと変革していくための基本方針となるものであり、その概要は下記のとおりであります。

(1) 輸出入混載輸送を主軸としながら、フォワーディングサービスの促進、既存事業と航空輸送、一貫輸送等の新規事業との連携により、国際総合フレイトフォワードナーとしての確固たる業績と地位を確立します。

(2) 当社グループの総合力を活かしながら、海外事業の発展に重点を置き、連結利益における海外比率50%をめざします。

(3) 親会社による機能的な管理、支援体制により、グループ各社の特性と事業環境に適った支援を実施し、グループ全社の経営基盤を強化、確立します。

(4) 当社グループの持続的発展のため、若手人材の中から、経営能力に富み、グローバル展開に資する優れた人材群を育成しその登用を図ります。

2. 中期経営計画の戦略骨子

(1) 全体戦略

① グループ総合力の発揮

・当社グループ14社が持つ高品質の機能と多彩な人材とを組み合わせ、安全、確実、スピーディな国際物流サービスを提供します。

・また、新規に統合したグループ会社とのシナジー効果を最大化し、経営管理及び販売戦略における最適化を図って、グループ総合力を強化します。

② 海外代理店ネットワークとの連携強化

・新たな海外代理店の開拓を推進し、既存代理店との連携を強化するとともに、パートナーとして共存を図りつつ収益向上をめざします。

③ IT体制の確立と情報リテラシー教育

・当社主力商品の最適化を図り、収益効率を向上するため、ITシステムを進化、完成させます。

・顧客物流のより円滑なサポートと最適サービス提供のため、社員への情報リテラシー教育を実施し、ITの活用能力を高め、他社サービスとの差別化を図ります。

(2) 国内戦略

① 輸出入混載事業における優位性の維持

・輸出入混載輸送の輸出については品質を徹底強化して当社の優位性を維持し、輸入のさらなる拡大、混載を軸とした一貫輸送、三国間ビジネスへとつなげることにより業績の拡大を図ります。

② 新たなコア事業の育成

・国際複合一貫輸送及び航空輸送については、当社グループにおける新たなコア事業に育てるべくグループ全社連携のもと全力をあげて取組みます。

(3) 海外戦略

① 新興国への進出と新規事業投資

・さらなる成長機会を求め、ASEAN諸国をはじめとする新興国に積極的に投資します。

・事業領域については、ノンアセット型ビジネスから一歩進んで、3PLや倉庫事業等のアセット型ビジネスへの参入も視野に入れ拡大を図ります。

・上記目的のため事業拡大資金の確保に努め、積極的な投資を行います。

② 海外現地法人経営陣の一層の現地化推進

・ナショナルスタッフの育成と経営層への登用を図り一層の現地化を推進します。

(4) 組織体制と人材育成

① 組織体制の強化と再編

・営業統括及び経営管理機能の東京シフトを進め最適化を図ります。

② 人材の育成

・階層別に策定した実務教育を実施し、日常業務における専門知識とスキルの向上を図り、全社的な質の向上をめざします。

3. CSRへの取組

当社グループは、社会との共生を重要な経営課題と捉えており、ステークホルダーとの関係を重要視しながら社会と価値観を共有し、国際社会における良き市民としての責任を果たします。

4. 事業継続計画（BCP）の策定

大規模自然災害、テロ、パンデミックに備えて、グループ全社を対象とした事業継続計画（BCP）を策定します。

5. 株主還元

当社の重要政策である株主還元については、安定的配当を実施するための収益確保に努め、配当性向30%を目標に取組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済においては、企業収益が高水準で推移している中、個人消費も高まり、景気は徐々に回復に向かうものと見込まれますが、貿易においては輸出入とも、中国、アジアの景気減速により平成27年下期以降低迷を続けており、当面、厳しい状況が続くことは避けられない状況にあります。

一方では、政府施策による成長戦略の効果やTPP発効による物の動きの活性化等、今後のわが国景気に追い風となる明るい材料も見受けられ、日本経済が成長を続ける素地は失っておりません。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、創業以来当社が基軸としてきた混載輸送の競争力を維持しながら、フルコンテナ輸送に注力し、また、航空輸送、倉庫事業、通関業等の新規事業領域分野の成長を図り、名実ともに国際総合フレイトフォワーダーへと着実に変革していくことが重要であると考えております。このため、当社グループは、平成28年度に最終年度を迎える下記の中期経営計画目標を社員一丸となって達成することを最優先課題といたします。

とりわけ、韓国釜山に現地企業との合弁により設立した内外銀山ロジスティクス株式会社の倉庫事業（平成28年10月事業開始予定）を円滑に立上げること及び中国広東省深圳に新たに設立した内外特浪速国際貨運代理（深圳）有限公司の事業を香港現地法人との連携強化により拡大していくことに全力を尽くします。

また、当社グループは、近年急速に業容拡大を進める中で、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るため、コーポレート・ガバナンスコードへの対応を着実に進め、経営の健全性や透明性をより一層高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,483	4,693,855
売掛金	1,535,166	1,605,284
有価証券	200,000	—
貯蔵品	4,769	5,576
繰延税金資産	85,510	48,079
その他	456,080	401,753
貸倒引当金	△3,124	△8,846
流動資産合計	6,992,886	6,745,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,194	278,689
減価償却累計額	△110,822	△114,550
建物及び構築物 (純額)	163,371	164,139
機械装置及び運搬具	106,381	110,004
減価償却累計額	△55,588	△52,035
機械装置及び運搬具 (純額)	50,792	57,969
土地	376,257	375,184
建設仮勘定	—	24,397
その他	339,546	328,576
減価償却累計額	△290,903	△248,657
その他 (純額)	48,642	79,918
有形固定資産合計	639,065	701,610
無形固定資産		
のれん	773,686	688,293
ソフトウェア	24,171	32,991
その他	50,191	35,424
無形固定資産合計	848,049	756,709
投資その他の資産		
投資有価証券	215,896	157,016
差入保証金	259,790	247,262
保険積立金	126,929	126,929
長期未収入金	325,355	325,906
繰延税金資産	36,149	41,813
その他	48,066	86,763
貸倒引当金	△325,355	△325,906
投資その他の資産合計	686,831	659,785
固定資産合計	2,173,946	2,118,104
資産合計	9,166,832	8,863,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,280	1,039,678
短期借入金	28,500	—
未払費用	182,166	185,276
未払法人税等	329,871	296,002
その他	178,532	177,005
流動負債合計	1,836,351	1,697,961
固定負債		
長期未払金	80,750	80,750
繰延税金負債	54,125	50,175
退職給付に係る負債	175,679	205,922
その他	42,320	42,735
固定負債合計	352,874	379,583
負債合計	2,189,226	2,077,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	5,884,542	6,623,061
自己株式	△467	△1,020,467
株主資本合計	6,361,949	6,080,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,774	37,653
為替換算調整勘定	483,185	323,596
退職給付に係る調整累計額	△666	283
その他の包括利益累計額合計	526,294	361,533
少数株主持分	89,363	344,261
純資産合計	6,977,606	6,786,262
負債純資産合計	9,166,832	8,863,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,094,846	22,657,638
売上原価	14,431,697	16,472,526
売上総利益	5,663,149	6,185,112
販売費及び一般管理費	4,517,761	4,606,865
営業利益	1,145,388	1,578,246
営業外収益		
受取利息	29,597	27,471
受取配当金	4,472	6,415
不動産賃貸料	18,442	25,086
為替差益	38,790	6,020
その他	23,209	18,664
営業外収益合計	114,512	83,658
営業外費用		
支払利息	20,748	347
不動産賃貸費用	4,882	4,856
支払手数料	19,755	78,543
その他	6,848	9,308
営業外費用合計	52,235	93,056
経常利益	1,207,665	1,568,848
特別利益		
固定資産売却益	5,192	121
投資有価証券売却益	9,493	20,734
子会社清算益	—	2,364
特別利益合計	14,685	23,220
特別損失		
固定資産除売却損	4,667	2,456
投資有価証券評価損	102,259	—
施設利用会員権売却損	2,118	—
のれん償却額	303,306	—
貸倒損失	84,600	—
訴訟和解金	20,000	—
特別損失合計	516,952	2,456
税金等調整前当期純利益	705,398	1,589,612
法人税、住民税及び事業税	551,774	527,917
法人税等調整額	△81,193	36,185
法人税等合計	470,580	564,102
少数株主損益調整前当期純利益	234,818	1,025,510
少数株主利益	18,534	19,564
当期純利益	216,283	1,005,945

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,818	1,025,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,257	△6,121
為替換算調整勘定	289,257	△188,284
退職給付に係る調整額	—	950
その他の包括利益合計	294,515	△193,456
包括利益	529,333	832,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,085	841,184
少数株主に係る包括利益	29,247	△9,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	233,937	5,844,761	△377	6,322,258
当期変動額					
剰余金の配当			△176,502		△176,502
当期純利益			216,283		216,283
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,781	△90	39,691
当期末残高	243,937	233,937	5,884,542	△467	6,361,949

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,516	204,641	—	243,158	60,069	6,625,486
当期変動額						
剰余金の配当						△176,502
当期純利益						216,283
自己株式の取得						△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,257	278,543	△666	283,135	29,293	312,429
当期変動額合計	5,257	278,543	△666	283,135	29,293	352,120
当期末残高	43,774	483,185	△666	526,294	89,363	6,977,606

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	233,937	5,884,542	△467	6,361,949
当期変動額					
剰余金の配当			△267,426		△267,426
当期純利益			1,005,945		1,005,945
自己株式の取得				△1,020,000	△1,020,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	738,519	△1,020,000	△281,480
当期末残高	243,937	233,937	6,623,061	△1,020,467	6,080,468

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,774	483,185	△666	526,294	89,363	6,977,606
当期変動額						
剰余金の配当						△267,426
当期純利益						1,005,945
自己株式の取得						△1,020,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,121	△159,589	950	△164,761	254,897	90,136
当期変動額合計	△6,121	△159,589	950	△164,761	254,897	△191,343
当期末残高	37,653	323,596	283	361,533	344,261	6,786,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,398	1,589,612
減価償却費	84,991	85,282
のれん償却額	106,164	85,413
のれん償却額(特別損失)	303,306	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	297,708	20,715
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,772	33,431
受取利息及び受取配当金	△34,070	△33,887
支払利息	20,748	347
為替差損益(△は益)	△59,946	15,575
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,493	△20,734
投資有価証券評価損益(△は益)	102,259	—
施設利用会員権売却損	2,118	—
固定資産除売却損益(△は益)	△524	2,335
売上債権の増減額(△は増加)	269,318	△111,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	519	△867
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,168	△59,405
未払費用の増減額(△は減少)	31,128	3,566
貸倒損失	84,600	—
訴訟和解金	20,000	—
長期未収入金の増減額(△は増加)	△184,241	△14,754
その他の資産の増減額(△は増加)	△167,815	△33,611
その他の負債の増減額(△は減少)	△91,140	14,048
その他	—	16,553
小計	1,362,635	1,591,768
利息及び配当金の受取額	35,190	34,108
利息の支払額	△20,748	△347
訴訟和解金の支払額	—	△20,000
法人税等の支払額	△413,992	△552,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,084	1,053,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	280,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△41,479	△107,739
有形固定資産の売却による収入	11,585	1,541
無形固定資産の取得による支出	△9,053	△22,004
投資有価証券の取得による支出	△97,557	△12,730
投資有価証券の売却による収入	30,013	80,013
貸付けによる支出	△10,270	△232
貸付金の回収による収入	10,531	12,360
資産除去債務の履行による支出	—	△530
その他	△13,703	10,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,065	160,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△234,030	△28,350
リース債務の返済による支出	△5,337	—
少数株主からの払込みによる収入	4,972	266,880
自己株式の取得による支出	△90	△1,036,553
配当金の支払額	△176,242	△267,847
少数株主への配当金の支払額	△4,926	△2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,653	△1,068,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	254,016	△166,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	961,513	△20,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,752,970	4,714,483
現金及び現金同等物の期末残高	4,714,483	4,693,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.

NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.

PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA

上海内外特浪速運輸代理有限公司

NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC.

NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.

内外特浪速運輸代理(香港)有限公司

グローバルマリタイム株式会社

NTL-LOGISTICS(INDIA)PRIVATE LIMITED

株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

フライングフィッシュ株式会社

内外銀山ロジスティクス株式会社

内外特浪速国際貨運代理(深圳)有限公司

- (注) 1. 内外銀山ロジスティクス株式会社は、平成27年6月に、韓国の銀山海運航空株式会社との合併により設立しております。
2. 内外特浪速国際貨運代理(深圳)有限公司は、平成27年11月に、内外特浪速運輸代理(香港)有限公司の100%出資子会社(当社孫会社)として設立しております。
3. 飛宇国際貨代(上海)有限公司は、平成26年10月に上海内外特浪速運輸代理有限公司にすべての事業を譲渡し、平成27年8月に清算の手続きを完了しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。この結果、当連結会計年度での損益及び純資産に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より早期適用し、米国会計基準FASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産ーのれん及びその他」に基づき、米国会計基準が償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.5%から33.0%に、平成29年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%から32.2%にそれぞれ変更されます。

その結果、当連結会計年度末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,864千円減少し、法人税等調整額が6,697千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、
フライングフィッシュ株式会社及びグローバルマリタイム株式会社 以上計4社
「海外」 中国2社、韓国2社及び香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、米国各1社の現地
法人 以上計10社

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,293,408	5,801,437	20,094,846	—	20,094,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321,820	714,657	1,036,478	△1,036,478	—
計	14,615,229	6,516,095	21,131,324	△1,036,478	20,094,846
セグメント利益	845,979	345,993	1,191,972	△46,584	1,145,388
セグメント資産	6,083,538	3,735,694	9,819,232	△652,399	9,166,832
その他の項目					
減価償却費	35,105	49,782	84,887	103	84,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,842	39,712	54,555	—	54,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△46,584千円には、のれん償却額△46,697千円及びその他調整額112千円が含まれております。セグメント資産の調整額△652,399千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,346,082	7,311,556	22,657,638	—	22,657,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,089	872,111	1,244,200	△1,244,200	—
計	15,718,171	8,183,667	23,901,839	△1,244,200	22,657,638
セグメント利益	849,817	753,682	1,603,499	△25,253	1,578,246
セグメント資産	4,768,668	4,661,878	9,430,547	△566,739	8,863,807
その他の項目					
減価償却費	26,451	58,841	85,292	△10	85,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,308	82,650	131,958	—	131,958

(注) 1. セグメント利益の調整額 △25,253 千円には、のれん償却額△25,263千円及びその他調整額10千円が含まれて
おります。セグメント資産の調整額 △566,739 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略して
おります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,387,187	4,421,741	2,285,917	20,094,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
396,728	235,694	6,642	639,065

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため
記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略し
ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
15,259,010	4,714,422	2,684,206	22,657,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
410,496	284,878	6,235	701,610

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	80,022	329,448	409,470	—	409,470
当期末残高	753,560	20,125	773,686	—	773,686

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	80,022	5,391	85,413	—	85,413
当期末残高	673,538	14,755	688,293	—	688,293

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	643円94銭	664円32銭
1株当たり当期純利益金額	20円22銭	94円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,283	1,005,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,283	1,005,945
普通株式の期中平均株式数(株)	10,697,125	10,620,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,977,606	6,786,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(89,363)	(344,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,888,243	6,442,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,697,070	9,697,070

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年2月10日に開催されました取締役会において、下記のとおり、当社100%出資の連結子会社グローバルマリタイム株式会社（以下 GMC）を平成28年4月1日を効力発生日として吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

GMCは、平成21年10月に船舶代理店業を主たる事業として設立し、パキスタンの国営船社Pakistan National Shipping Corporationの日本代理店をはじめとする船舶代理店事業を行ってまいりましたが、今般、経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的にGMCを吸収合併することといたしました。

2. 合併する相手会社の名称

名称 グローバルマリタイム株式会社
所在地 東京都中央区
代表者 代表取締役社長 南 義博

3. 合併の方法、合併後の会社の名称等

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、GMCは解散いたします。

合併後の会社の名称等

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の100%出資子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。
また、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模

主な事業の内容

船舶代理店業

規模（平成27年12月期） (単位：千円)

売上高	145,499
当期純利益	△7,351
資産の額	40,184
負債の額	6,922
純資産の額	33,261
従業員数	3名

6. 合併の時期

合併期日（効力発生日） 平成28年4月1日

6. その他

該当事項はありません。

7. 補足情報

(1) 連結業績の推移

(単位：千円)

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	12,538,425	13,405,151	16,796,618	20,094,846	22,657,638
営業利益	1,078,803	908,315	1,142,475	1,145,388	1,578,246
経常利益	1,046,179	975,312	1,204,615	1,207,665	1,568,848
当期純利益	568,450	459,074	729,693	216,283	1,005,945
1株当たり当期純利益	109.16	87.49	137.81	20.22	94.72
総資産	6,326,113	7,110,092	8,980,297	9,166,832	8,863,807
純資産	5,040,768	5,610,963	6,625,486	6,977,606	6,786,262
1株当たり純資産額	955.42	1,057.48	1,227.50	643.94	664.32
自己資本比率	79	78.2	73.1	75.1	72.7
自己資本利益率	11.7	8.7	12	3.2	15.1

(注1) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 単体業績の推移

(単位：千円)

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	9,096,470	9,022,130	9,494,363	10,155,797	10,910,673
営業利益	747,770	645,841	671,924	806,237	744,064
経常利益	974,872	910,796	882,308	1,075,884	1,108,608
当期純利益	585,819	438,007	571,757	59,467	795,647
1株当たり当期純利益	112.5	83.48	107.99	5.56	74.92
総資産	4,995,909	5,403,243	5,966,217	6,048,381	5,455,657
純資産	4,065,679	4,382,478	4,875,468	4,763,601	4,265,700
1株当たり純資産額	777.13	833.07	911.54	445.32	439.90

(注1) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

	平成26年12月		平成27年12月		対前期売上高増減率(%)
	取扱数量	金額	取扱数量	金額	
輸出混載	457.4	4,708,111	459.9	4,779,407	1.5
輸出フルコンテナ	500.6	1,984,094	562.1	2,284,570	15.1
輸出その他	93.6	695,679	104.4	943,206	35.6
小計	1,051.6	7,387,884	1,126.5	8,007,183	8.4
輸入混載	195.2	1,490,934	193.6	1,524,333	2.2
輸入フルコンテナ	305.6	899,906	286.5	956,068	6.2
輸入その他	50.5	377,072	45.5	423,089	12.2
小計	551.2	2,767,913	525.6	2,903,490	4.9
合計	1,602.9	10,155,797	1,652.1	10,910,673	7.4